

けいはんな DX推進セミナー —事業再構築編—

2021
6/22 火

14:30 ▶ 17:10

オンライン開催 / 参加無料

施策紹介

DXお手本企業の超優良経営に学ぶ
—戦略とDX活用のコツを解説—

名取 隆氏

立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科

事例紹介

まるわかり！中小製造業のDXの取
り組み事例でみるDX成功への道標
—製造分野DXの疑問を徹底議論—

五味 弘氏

独立行政法人情報処理推進機構 社会基盤センター

主催

(公財)関西文化学術研究都市推進機構
(公財)京都産業 21、京都府
京都の未来を拓く次世代産業人材活躍
プロジェクト推進協議会

けいはんな DX 推進セミナー —事業再構築編—

2021.06.22
14:30 START
オンライン開催

企業における DX 推進の目的は企業価値の構築と売上・利益の向上です。企業によって DX 化の入口や DX の取組内容は異なりますが、経営者自らが事業ビジョンを明確に示し、デジタル化を実現させるという方向性は等しく重要です。DX というワードは耳にしても、実際に自社での取り組み方が分からない方が多くいます。今回のセミナーは、CX（コーポレート・トランスフォーメーション）を実現させるための考え方、実際の取り組み事例を紹介し、自社での取り組み方を考えるきっかけにして頂くものです。DX に関心のある京都府内中小製造企業の経営層・IT 部門マネージャ・IT 担当者、研究機関、支援機関等対象。

プログラム

参加費無料・定員80名

けいはんな DX 推進セミナー



14:30 開会・主催者挨拶

14:40 施策紹介

DX お手本企業の超優良経営に学ぶ —戦略と DX 活用のコツを解説—



お手本企業は、DX を以前から主体的に取り入れた結果、持続的競争優位の確保に成功した企業です。では、お手本企業はなぜ、常に勝ち続けてこられたのでしょうか。講演では、その秘密ともいえる、企業戦略の中身とそれを支える DX 活用のコツを解説します。

名取 隆 氏

立命館大学大学院
テクノロジー・マネジメント研究科
教授

東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行（現、日本政策投資銀行）入行。東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻を修了し、博士（工学）を取得。2009年4月より現職。新事業開発、業界・技術審査等の実務経験が豊富。自治体、経済団体等の各種公職に多数就任。企業の経営幹部育成、技術者等の教育、指導経験も多い。

15:40 休憩

15:45

けいはんなデジタル化による 事業再構築・人材育成支援事業の取組紹介

けいはんな DX 推進プロジェクト事務局

モデレーター

高梨 千賀子 氏

東洋大学
経営学部経営学科 教授



茨城大学人文学専攻科修了後、半導体商社に勤務。通訳業を経て、麗澤大学大学院で修士（経営学）、一橋大学大学院で博士（商学）を取得。この間、コンサルティング会社および研究機関で新興市場・産業調査に従事。立命館大学大学院、APU を経て、2020年より現職。文科省・経産省等委員歴多数。企業研修、ワークショップ、セミナーなども精力的に従事。

16:05 休憩

16:10 事例紹介

まるわかり！中小製造業の DX の取り組み事例でみる DX 成功への道標 —製造分野 DX の疑問を徹底議論—



中小製造企業へのヒアリング調査による DX の取り組み事例を元に、DX の成功への道標を探ります。中小製造企業では、どのような目的で DX を推進し、そこにはどのような課題があり、どのように解決したのか。このような製造分野 DX の疑問を質疑応答で議論していきます。

五味 弘 氏

独立行政法人情報処理推進機構
社会基盤センター
産業プラットフォーム部 研究員

2019年に情報処理推進機構に沖電気工業から出向。製造分野 DX 推進ガイドやソフトウェア定量分析に従事。個人で DX 研究会（約300名）を主宰。三重大学や名古屋商科大学、群馬高専の講師を歴任。プログラム言語論やIoTセキュリティ、AI 関連などの著書多数。情報処理学会シニア会員、三重大学リサーチフェロー、博士（工学）

17:10 事務局連絡・閉会・アンケート

お問い合わせ先

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構
〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台 1丁目7
けいはんなプラザラボ棟3階
☎ 0774-98-2230 ✉ dx-pj@kri.or.jp

申し込み方法

右記の QR コードにアクセスしてご応募ください。
受付完了後、セミナーの詳細を登録のメールアドレスへお送りします。HP から申し込み可能です。



京都府では、2021年4月から産学公・公労使の「オール京都」体制のもとで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた産業分野（製造業、観光関連産業）を対象に、事業主の業種転換や多角化による雇用確保及び求職者の再就職等支援を行い、地域雇用の再生を図ります。